世田谷区立新BOPにおける
放課後児童健全育成業務にかかる
労働者派遣
提案要求仕様書

令和7年9月9日

世田谷区子ども・若者部児童課

※この仕様書は、プロポーザル方式による事業者選定にあたり区が要求する契約内容についての水準を仕様化した想定仕様書であり、実際の契約にあたっての仕様書は、選定された候補者と仕様調整を行い決定するため、必ずしもこの仕様書のとおりではない。

仕 様 書

1 件 名 世田谷区立新BOPにおける放課後児童健全育成業務にかかる労働者派遣
(単価契約)

2 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

※事業所単位の派遣可能期間の制限に抵触することとなる最初の日は令和8年8月1日であり、派遣期間を延長した場合、令和8年4月1日～令和9年3月31日までの契約とするが、派遣期間を延長しなかった場合、令和8年4月1日～令和8年7月31日までの契約とする。

※令和9年度～令和10年度についても新たな契約を結ぶことも認める。なお、契約は単年度ごとに締結するものとし、各年度の本事業に係る予算配当があること及び前年度の業務の履行が良好であることを継続的な契約締結の条件とする。ただし、派遣期間を延長した場合とする。

3 契約概要

本契約は、世田谷区（以下、「区」という。）が世田谷区立新BOPにおける放課後児童健全育成業務について「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく派遣労働者（以下、「派遣労働者」という。）を活用するための労働者派遣に関する契約である。

派遣元事業者（以下、「事業者」という。）は、以下の業務について派遣労働者を区に派遣し、派遣労働者は下記の業務を行い、就業にあたっては指揮命令者の指示に従うとともに、指揮命令者の委任を受けた区の職員と十分に連携をとること。

- (1) 児童の遊びと生活の指導に関すること。
- (2) 児童の安全管理、健康管理に関すること。
- (3) 児童の活動状況の把握と家庭への連絡に関すること。
- (4) 要配慮児童の指導と関係機関等との連携に関すること。
- (5) 職員（新BOP学童クラブ事業に従事する常勤の職員及び再任用短時間勤務職員）及び新BOP事務局長の職務の補助に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、新BOP運営に関し、所属長の指示する事項
- (7) 研修の受講

区と事業者の協議により研修日を設定し、派遣労働者は区による研修に参加することとする。

(8) 児童の受入準備業務

机・椅子等備品の並替え等設営、室内・備品等清掃消毒、児童の情報共有等のためのミーティング参加等

(9) 児童の受入業務

保護者との電話対応、児童の検温、児童の手指消毒の補助、児童の受付時の整列・誘導・呼びかけ等

- (10) 児童への間食等提供業務
間食等会場の食前・食後の清掃・消毒、児童の整列・誘導・呼びかけ、配膳、食器等備品の洗浄・消毒、アレルギー児童にかかわる業務等
- (11) 児童の活動準備業務
活動スペースの開錠、机・椅子等備品の並替え等設営
- (12) 児童の活動の見守り業務
学童クラブ室内外の活動の場への児童の誘導・支援業務・児童の遊びと生活の指導
- (13) 児童の退所管理業務
児童の退所仕度支援および補助、保護者等お迎えへの児童引き渡し、校門等までの児童の付き添い、世田谷区放課後児童システム端末操作、連絡帳の記入・管理、児童台帳に関すること
- (14) 児童の緊急対応業務
児童課、児童館長、新BOP事務局長および児童指導職員からの指示に基づく緊急時の対応業務（原則として時間外労働の予定はない）
- (15) その他、指揮命令者の指示すること

4 就業場所

世田谷区内区立新BOPのうち区が指定する施設（別紙1 新BOP一覧のとおり）
なお、区会計年度任用職員の退職があった場合など、区と事業者の協議により就業場所を変更する場合がある。

5 就業日・就業時間

- (1) 就業日 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで（日曜、祝休日を除く）
※月途中の就業も可とする。

※事業所単位の派遣可能期間の制限に抵触することとなる最初の日は令和8年8月1日であり、派遣期間を延長した場合、令和8年4月1日～令和9年3月31日までの契約とするが、派遣期間を延長しなかった場合、令和8年4月1日～令和8年7月31日までの契約とする。

- (2) 就業時間

①原則月20日（各月17日以上、23日以内）

各日8時15分～19時05分のうち6時間

※原則、12時20分～18時20分

（早番8時15分～、中番10時15分～、延長番13時05分～等のシフトあり）

- (3) 休憩時間 なし

6 時間外労働

- (1) 就業日外労働

無し

- (2) 時間外労働

上記5（2）に定める就業時間外の労働は、原則1日1時間、1ヶ月8時間以内の範囲で命ずることができるものとする。

7 派遣人数

最大20人（令和8年4月1日現在の予定数）

ただし、20人を超えて派遣可能な場合は区と協議のうえ派遣すること。

8 派遣労働者の限定の有無

派遣労働者は、無期雇用派遣労働者または60歳以下の者に限定しない。

9 派遣労働者に求められる条件

- (1) 職員と協調性を持って職務にあたることができ、業務遂行にあたり健康上問題のない者。
- (2) 服装、言葉遣い、マナー等において社会人として常識のある態度を保つことのできる者。
- (3) 就業場所である新BOPに3親等までの親族が勤務、または利用児童として通っていない者。
- (4) 子どもや保護者の人権に十分配慮し、一人ひとりの人格を尊重することのできる者
- (5) 主に、小学校低学年の児童と接する業務であることを十分に理解し、児童に対する接し方、距離感、言葉遣いなど、子どもの人権を尊重しつつ、健全な育成に資する対応ができる者
- (6) 以下、①～⑥のいずれかの条件を満たす者
 - ①保育士資格、教員免許、社会福祉士のいずれかの資格を有する者
 - ②放課後児童健全育成事業の業務に関する経験が3年以上ある者
 - ③地方厚生局長の指定する児童指導員養成校又は児童福祉専門学校を卒業した者
 - ④大学の学部で社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学又は体育学を専攻し、卒業した者
 - ⑤高校卒業以上の学歴を有し、2年以上児童健全育成事業に従事した者
 - ⑥高校卒業以上の学歴を有し、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者で、世田谷区長が適当と認めた者
- (7) 就業場所の学区域外に居住している者（別紙2 通学区域一覧のとおり）
- (8) 18歳以上（高校生不可）の者

10 派遣先責任者

世田谷区子ども・若者部児童課長

11 派遣先苦情対応担当者

世田谷区子ども・若者部児童課児童福祉推進担当係長

12 苦情の対応

- (1) 区及び事業者は、あらかじめ派遣労働者からの苦情の申し出を受ける者を選定し、「苦情対応担当者」として定め、その所属・氏名・連絡先を遅滞なく相互に書面で通知するものとする。
- (2) 苦情対応担当者は、派遣労働者から苦情の申出を受けたときは、直ちに区及び事業者の責任者に連絡するとともに、苦情対応担当者が中心となって、誠

意をもって遅滞なく当該苦情の適切かつ迅速な処理を図ることとし、その結果について必ず当該苦情の申出をした派遣労働者に通知するものとする。区または事業者が苦情の申し出を受けたときは、区事業者双方が連絡を密にし、適切かつ迅速な処置を図り、その結果を派遣労働者に通知すること。

(3) 区及び事業者は、自らでその解決が容易であり、即時に処理した苦情の他は、相互に遅滞なく通知するとともに、密接に連絡調整を行いつつ、その解決を図ることとする。

1.3 指揮命令者

各就業場所の児童館長（別紙3 令和8年度新BOP・児童館連絡先一覧のとおり）
※事故等により指揮命令者が変更となった場合は、区が事業者へ書面により通知する。

1.4 配置決定手続き

(1) 事業者は就業希望者の情報について指揮命令者または区の担当課へ連絡すること。

(2) 指揮命令者または区の担当課は、就労希望者の情報に基づき、派遣労働者との合意見込みがあると判断する場合、現地訪問・ヒアリング依頼を事業者へ行う。

(3) 指揮命令者または区の担当者は、現地訪問・ヒアリングの結果、派遣労働者との合意がされた場合、配置決定を行う。

1.5 欠勤・遅参等への対応

事業者は天候その他災害等により、欠勤・遅参等の発生が予測される等、派遣労働者への事前の連絡が必要な場合は、あらかじめ対応策を十分に検討し、事前に指揮命令者または区と協議のうえ、必要な対応を講じること。

1.6 派遣労働者の交代

(1) 著しく業務能率が低いなど派遣労働者の勤務状況等について、区が不適切と判断した場合には、事業者は当該派遣労働者の交代等に関する協議に応じること。

(2) 派遣労働者が病気や業務外の事故等により14日以上休業する場合、医療機関による療養を要する診断書を区に提出の上、休暇取得を認めるものとする。休暇期間が1ヶ月以上に至る場合、区事業者の協議により代替者の配置検討を進めることとする。

1.7 派遣労働者の業務報告

派遣労働者は勤務報告書を作成し、その内容について毎勤務日に指揮命令者もしくは指揮命令者の委任を受けている者の確認を受け、毎月、事業者及び区に報告するものとする。

1.8 損害賠償

派遣労働者が区における指揮命令及び諸規定に反した場合、また、故意または重大な過失により区に損害を与えた場合、事業者は区にその損害を賠償するものとする。

る。但し、区の責に帰すべき事由による場合はこの限りではない。

1 9 派遣労働者の福利厚生取り扱い

- (1) 派遣労働者の就業場所までの交通費、健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険、有給休暇、一般健康診断等は、事業者の負担とする。また、派遣労働者の雇用・社会保険の被保険者資格取得届の提出の有無について、事業者は区に通知することとする。
- (2) 細菌検査について、派遣開始前健診は事業者により、派遣期間内の健診は区により行う。
- (3) 派遣労働者に対し、トイレや休憩室、更衣室等の区の施設を利用させるものとする。

2 0 個人情報の保護管理について

- (1) 本契約の履行に基づく個人情報保護の取り扱いについては、別紙4「電算処理の業務委託契約の特記事項（兼電算処理の個人情報と取り扱う業務委託契約の特記事項）」及び世田谷区個人情報保護条例を遵守すること。
- (2) 事業者は派遣労働者に、個人情報保護に関する誓約書を提出させること。

2 1 安全及び衛生

区は労働安全衛生法の趣旨に沿って快適な作業環境の保持に努めるものとする。

2 2 派遣労働者の雇用の禁止

本契約期間中において、区は当該業務に従事する派遣労働者を雇用してはならないものとする。

2 3 派遣先管理台帳

区は派遣先管理台帳を作成し、派遣労働者ごとの就業日、始業・終業時刻、従事した業務の種類、苦情に関する事項等を記載しなければならない。

2 4 受注条件

- (1) 事業者は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく厚生労働大臣による一般労働者派遣事業許可を得ている事業者であること。
- (2) 事業者は上記（1）の条件を満たす事業者でなくなった場合、速やかに区に報告すること。なお、この場合、区は、事業者が本契約を履行できなくなったものとして、本契約を解除することができる。
- (3) 派遣労働者は、協定対象派遣労働者に限定する。

2 5 契約解除の場合の派遣労働者の雇用の安定を図るための措置

(1) 契約解除の事前の申入れ

区は、専ら区に起因する事由により、本契約の契約期間が満了する前の解除を行おうとする場合には、事業者の合意を得ることはもとより、あらかじめ相当の猶予期間をもって事業者に解除の申入れを行うこととする。

(2) 就業機会の確保

区及び事業者は、本契約の契約期間が満了する前に派遣労働者の責に帰すべ

き事由によらない契約解除を行った場合には区の関連事業所での就業をあっせんする等により、本契約に係る派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとする。

(3) 損害賠償等に係る適切な措置

区は、区の責に帰すべき事由により本契約の契約期間が満了する前に本契約の解除を行おうとする場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとし、これができないときには、少なくとも本契約の解除に伴い事業者が当該派遣労働者を休業させる等により生じた損害の賠償を行うこととする。例えば、事業者が当該派遣労働者を休業させる場合は休業手当に相当する額以上の額について、事業者がやむを得ない事由により当該派遣労働者を解雇する場合には、区による解除の申入れが相当の猶予期間をもって行われなかったことにより事業者が解雇の予告をしないときは30日以上、当該予告をした日から解雇までの期間が30日に満たないときは当該解雇の日の30日前の日から当該予告の日までの日数分以上の賃金に相当する額以上の額について、損害の賠償を行わなければならないこととする。その他、区は事業者と十分に協議した上で適切な善後処理方を講ずることとする。また、区及び事業者双方の責に帰すべき事由がある場合には、区及び事業者のそれぞれの責に帰すべき部分の割合についても十分に考慮することとする。

(4) 契約解除の理由の明示

区は、本契約の契約期間が満了する前に本契約の解除を行おうとする場合であって、事業者から請求があったときは、本契約の解除を行った理由を事業者に対し明らかにすることとする。

2.6 派遣先が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置

(1) 区は、事業者が職業安定法その他の法律による許可を受けて、または届出をして職業紹介を行うことができる場合において、区がその職業紹介により当該派遣労働者を雇用する場合、事業者に対し当該職業紹介に係る手数料が発生する場合は雇用を行わないこととする。

(2) 事業者は、区が誤って当該職業紹介に係る手数料を支払わずに雇用することがないように、派遣労働者に周知を徹底すること。

(3) 区は、当該職業紹介に係る手数料を支払う旨を事業者又は派遣労働者から周知されずに雇用した場合、上記手数料を支払う義務を生じない。

2.7 予定数量

最大20人

2.8 契約形態及び支払方法

(1) 本契約は、派遣労働者の実働1人1時間あたりの契約単価を定めることによる単価契約とする。

ただし、就業時間（時間外労働含む）が1時間に満たない場合は15分単位で支払うこととし、15分、30分、45分に満たない場合は切り上げて支払

- う。
- (2) 本契約に基づく履行の期日、場所及び数量については区の児童課長が指示書により事業者に指示するものとし、区は、契約単価に指示数量を乗じた金額を事業者に支払うこととする。
 - (3) 原則として時間外労働の予定はないが、やむを得ない事情により時間外労働を要する場合、児童課長は上記(2)の指示書において時間外労働を指示するものとする。また、1日7時間45分を超えて時間外労働を指示した場合、超過した時間については契約した時間単価に、25%を乗じた金額を割増して支払う。
 - (4) 派遣労働者の就業場所への通勤に係る交通費は契約単価に含まれるものとする。但し、業務上、区の指揮命令者の指示により就業場所からの移動が発生した場合の派遣労働者の旅費については、契約単価とは別に区が別途負担する。
 - (5) 上記(2)による指示数量(実働時間数)及び支払額の算定は、派遣労働者ごとに1ヶ月単位で毎月月末に集計するものとし、月ごとの区の検査合格後、翌月に事業者は区へ支払額を請求し、区は事業者の請求に基づき支払う。(12回払い)

29 その他

- (1) その他、本仕様に疑義が生じた場合、または定めのない事項については、区事業者協議の上、定めるものとする。
- (2) 事業者は、自社で雇用しない労働者を派遣してはならない。その他、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」を遵守すること。

30 担当

世田谷区子ども・若者部児童課児童育成

電話03-5432-2583